



追加型投信 / 内外 / 債券

バリュー・ボンド・ファンド <為替ヘッジなし> (毎月決算型)

【愛称: 미래の港】

分配金引き上げのお知らせ

ファンド情報提供資料
データ基準日: 2015年11月6日

平素より、「バリュー・ボンド・ファンド<為替ヘッジなし>(毎月決算型)【愛称: 未来の港】」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは2015年11月6日に第27期の決算を迎え、分配金を90円(1万口当たり、税引前)に引き上げましたことをご報告申し上げます。当ファンドでは第15期決算より毎月40円を安定的に分配してまいりましたが、ファンド設定来、円安米ドル高の進行を背景に上昇した基準価額の水準や、市場環境、分配原資の状況を総合的に勘案したうえで、今期の分配金を90円とすることといたしました。

今後とも引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

分配金と基準価額(2015年11月6日)

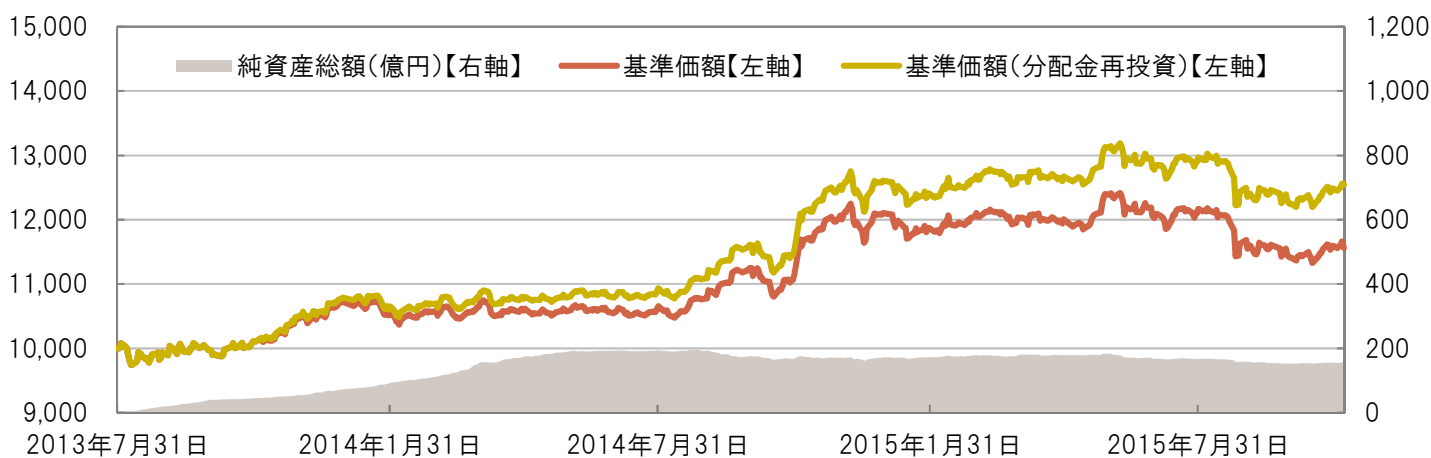
分配金(1万口当たり、税引前)

90円

基準価額(1万口当たり、分配落ち後)

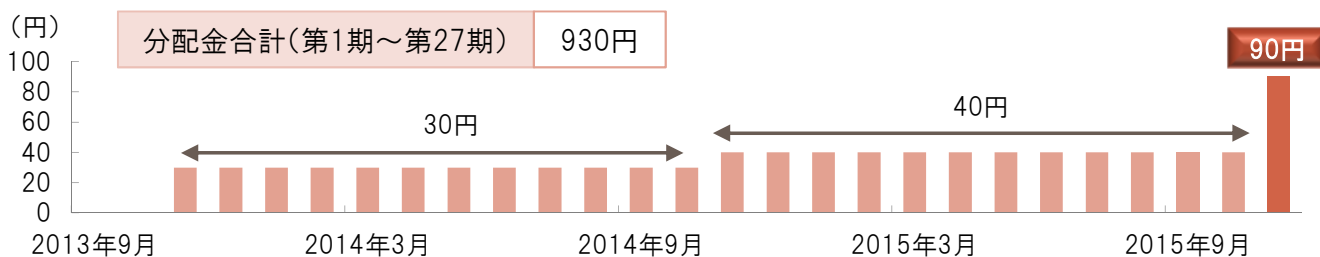
11,561円

基準価額と分配金の推移(期間: 2013年7月31日(設定日)~2015年11月6日)



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は設定日を10,000として指数化しています。
- ・基準価額および基準価額(分配金再投資)は、信託報酬控除後の値です。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

分配金実績(1万口あたり、税引前)(第1期~第27期)



・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

・分配金実績は初回決算月(2013年9月)から掲載しております。収益の分配金は第3期(2013年11月6日)から行っています。

■ 上記は過去の実績・状況です。本見通ししない分析は作成時点での見解を示したものであり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

バリュー・ボンド・ファンド <為替ヘッジなし>(毎月決算型) 【愛称:みらいの港】

ファンド設定後の債券市場について

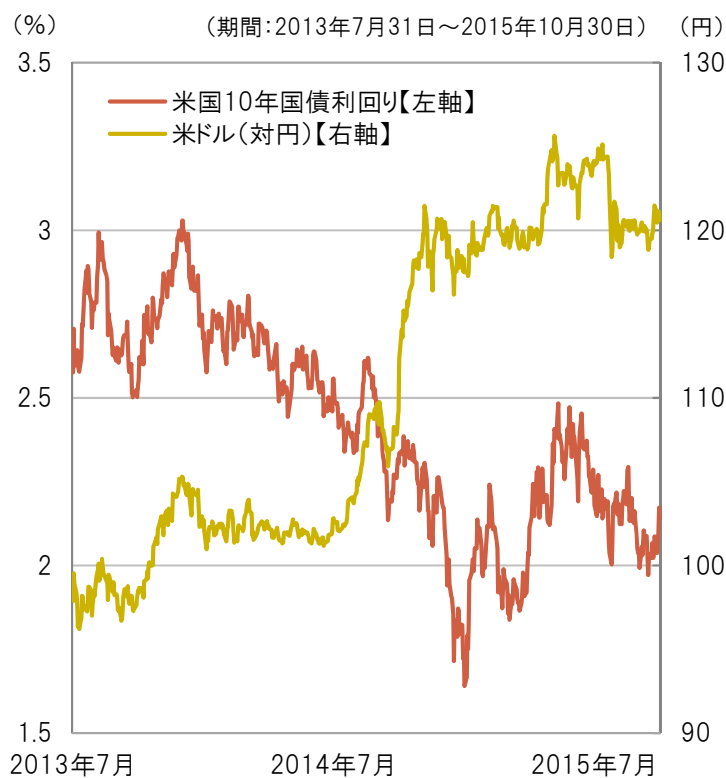
ファンド設定日(2013年7月31日)直後、ならびに2013年末にかけて、米国10年国債利回りは、同国の量的緩和策の縮小観測と、緩やかな景気回復を背景に、一時3.0%台まで上昇(債券価格は低下)しました。その後も米国経済は概ね堅調に推移し、金融政策面でも量的緩和策を終了し正常化の道を探り始める一方で、ウクライナや中東情勢等地政学リスクの高まりや原油価格の下落を背景にリスク回避的な動きが強まり、米国10年国債利回りは2015年1月末に一時1.6%台まで低下するなど、概ね低下(債券価格は上昇)基調で推移しました。

また、投資適格社債、ハイイールド社債、エマージング債券については、設定後2014年前半までは概ね堅調に推移したものの、同年後半以降は、中国の景気減速懸念と、原油をはじめとする国際商品市況の下落、また、FRB(米連邦準備制度理事会)の利上げ開始時期を巡る思惑が交錯する中、資本市場の変動幅(ボラティリティ)が全般に上昇する等の背景が相まって、米国債と比較して相対的に軟調な展開が続きました。

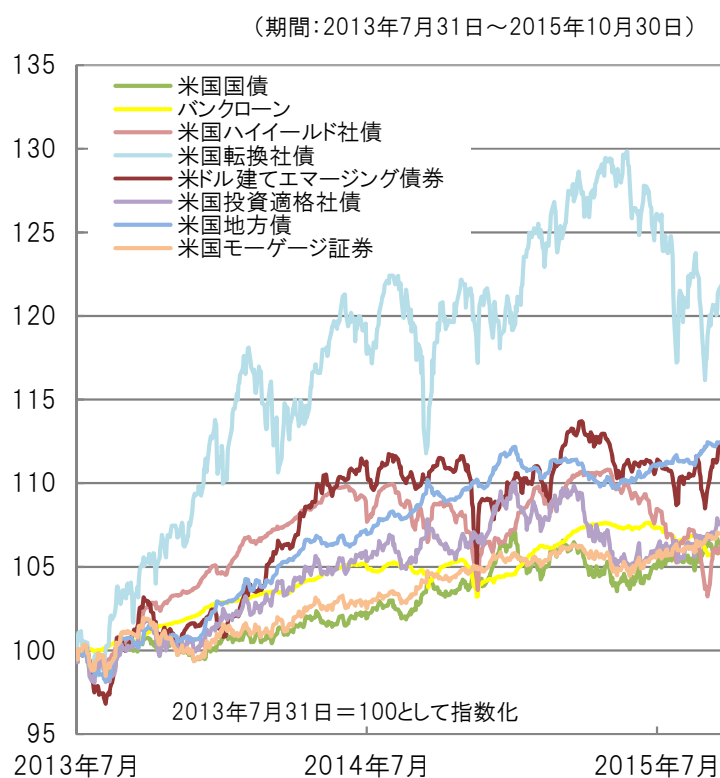
米ドル円相場については、設定直後に1米ドル=95~98円で推移した後、2013年末にかけてやや円安米ドル高が進みました。その後しばらく1米ドル=102円近辺で推移していましたが、2014年10月の米国の金融緩和終了の発表と日銀による追加金融緩和政策の発表を契機として、2014年末にかけて120円を、2015年6月には一時125円を突破するなど、円安米ドル高が大きく進行しました。

(出所)パイオニア・インベストメンツ社のコメントより三菱UFJ国際投信作成

米国10年国債利回りと米ドル(対円)の推移



各種債券の推移



(出所)パークレイズ社、BofAメリルリンチ社、ブルームバーグ社のデータより三菱UFJ国際投信作成

■ 上記は過去の実績・状況です。本見通ししないし分析は作成時点での見解を示したものであり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。■ 上記は指数を使用しています。指数については【当資料で使用した指数について】をご覧ください。■ 計測期間が異なる場合は、結果も異なる点にご注意ください。

バリュー・ボンド・ファンド <為替ヘッジなし>(毎月決算型) 【愛称:みらいの港】

ファンド設定後の運用戦略について

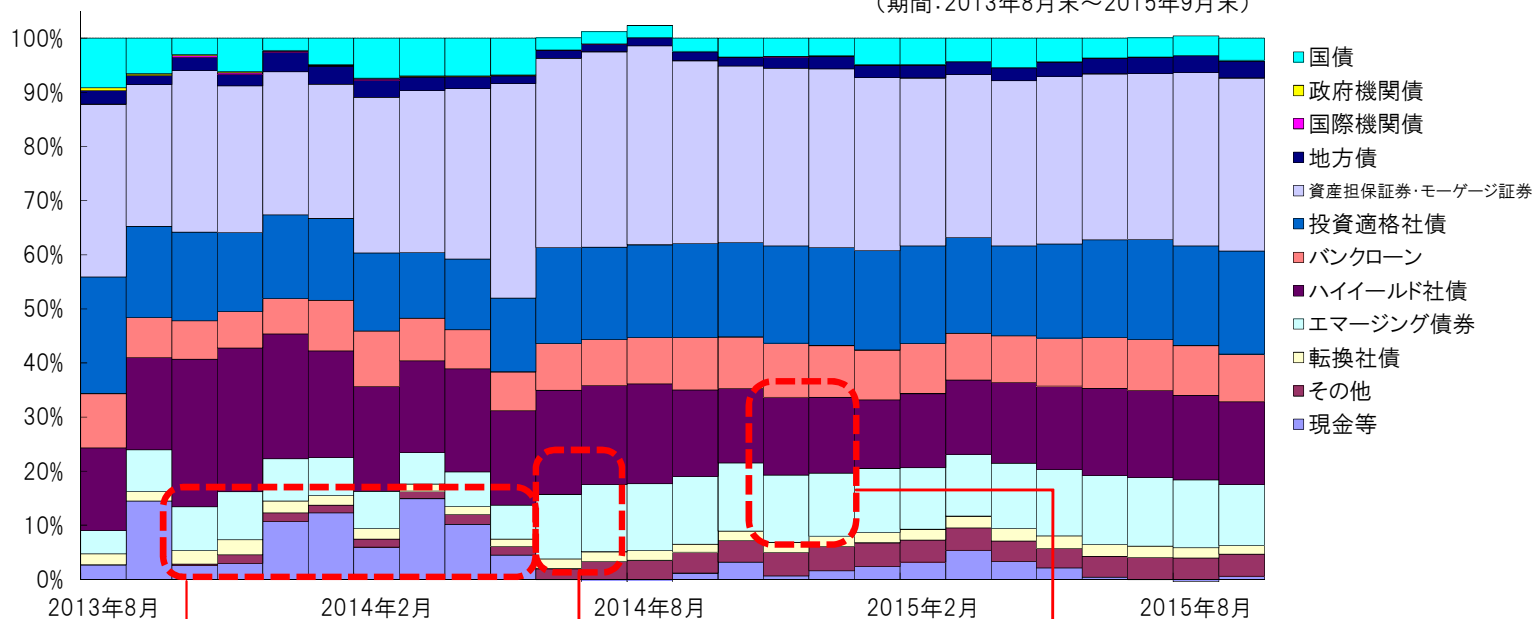
当ファンドでは、外国投資信託を通して実質的な運用を行っています。

債券の運用においては、米ドル建て債券の中でも中長期的な観点から、割安度が高く魅力的と判断されるセクター、及び個別銘柄に重点的に投資して参りました。設定直後から現在に至るまで、米国経済に対する強気見通しを維持し、米国金融政策の正常化を予測していることから、特に米国の短・中期金利の上昇リスクに備えて、デュレーションを短めに維持しました。また、信用リスク全般に対し概ね積極姿勢を維持しましたが、2014年前半にかけて一部セクターにおいて割高感が強まる中においては投資適格社債等への配分を徐々に減らしました。一方、ファンダメンタルズから見て割安感が強まったハイイールド社債については、徹底した分析による銘柄選択を実施する等、資本市場全体において変動幅(ボラティリティ)の大きい状態の継続が見込まれる中、質にこだわった運用を実施しました。

(出所)パイオニア・インベストメンツ社のコメントより三菱UFJ国際投信作成

債券種類別構成比の推移

(期間:2013年8月末~2015年9月末)



2013年10月末~2014年5月
債券価格下落のタイミングで投資を行うために、現金等を高位に維持

2014年6月~2014年7月
ウクライナ問題などで値下がりし、割安感が増したエマーシング債券の組入比率を引き上げ

2014年11月~2014年12月
原油価格急落に伴う値下がりにより低下したハイイールド債券、エマーシング債券への投資比率を維持するため、これらの債券を買い増し

運用期間を通じて
レンジ相場で期待リターンが高く、かつ割安なモーゲージ債券の組入比率を高位に維持

- ・比率は、実質的な投資を行う外国投資信託の純資産総額に対する割合です。
- ・債券セクターは、パークレイズ社の分類を採用、分類されていない場合はパイオニア・インスティテューショナル・アセット・マネジメント・インクによる独自の分類を採用しています。
- ・表示のセクター以外の債券がある場合は、「その他」に分類しています。

■ 上記は過去の実績・状況です。本見通ししない分析は作成時点での見解を示したものであり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

バリュー・ボンド・ファンド <為替ヘッジなし>(毎月決算型) 【愛称:みらいの港】

今後の見通し、運用方針について

米国経済は、堅調な消費意欲、住宅市場動向、および財政支出を背景に、来年度も2.75%から3.0%程度の成長率を維持し、米国労働市場は賃金上昇の契機となる完全雇用の水準に更に近づくと考えます。目先は、投資家のリスク回避姿勢を反映し、信用リスクが相対的に高いセクターにおいて資金が流出する結果、債券市場の下落基調が続く可能性はあるものの、主要経済圏全般に見られる緩和的な金融政策と、特に米国の経済ファンダメンタルズの改善を背景に、再び上昇基調に転ずると見ています。また、FRB(米連邦準備制度理事会)による利上げの時期を巡って、変動幅(ボラティリティ)の大きい市場環境の継続を予想します。

以上の見通しに基づき、当ファンドでは、引き続き米国金利の上昇に備えたポジションを維持する方針です。また、米国企業の高い利益率および健全な財務状況により、デフォルト(債務不履行)率は引き続き低位に推移すると判断し、米国債への配分を抑える方針です。その一方で、米国ハイイールド社債をはじめとする、割安感が見られるセクターを選好していく方針です。また、社債の中でも、比較的安定した収益が見込めるパイプライン等の質の高い事業を擁するエネルギー関連銘柄について、選択的な組入れを継続します。国別では、堅調な米国経済や軟調な商品価格推移を鑑みると、エマージング債券の米国債に対する利回りの優位性はさほど大きくなく、原油を消費する側に位置するエマージング諸国の債券への投資を慎重に行って参ります。銘柄選択に当たっては、バリュエーション(投資価値基準)を徹底的に分析し、良質な債券等を割安な水準で組み入れることをめざします。今後も、金利サイクルや市場環境の変化等を迅速に捉え、常に魅力的な投資機会の発掘に努めてまいります。

(出所)バイオニア・インベストメンツ社のコメントより三菱UFJ国際投信作成

<当資料で使用している指数について>

- (米国ハイイールド社債)BofAメリルリンチ 米国ハイイールド コンストレインド インデックス
BofAメリルリンチ 米国ハイイールド コンストレインド インデックスとは、BofAメリルリンチ社が算出する米国のハイイールド債券の値動きを表す指数です。
- (米国転換社債)BofAメリルリンチ 米国転換社債 インデックス
BofAメリルリンチ 米国転換社債 インデックスとは、BofAメリルリンチ社が算出する米国の転換社債の値動きを表す指数です。
- (米国国債)シティ米国債インデックス
シティ米国債インデックスとは、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、米国債の総合収益率を指数化した債券インデックスです。
- (バンクローン)クレディ・スイス・レバレッジド・ローン・インデックス
クレディ・スイス・レバレッジド・ローン・インデックスとは、クレディ・スイス証券が算出する、バンクローンの値動きを表すインデックスです。
- (米ドル建てエマージング債券)JPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイド
JPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している米ドル建ての新興国国債および国債に準じる債券のパフォーマンスを表す指数で、指数構成国の債券発行残高に応じて構成比率を調整した指数です。同指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属しております。
- (米国投資適格社債)パークレイズ米国社債インデックス
パークレイズ米国社債インデックスとは、パークレイズが算出する米ドル建ての投資適格社債の値動きを表す指数です。パークレイズ・インデックスは、パークレイズ・バンク・ピーエルシーおよび関連会社(パークレイズ)が開発、算出、公表をおこなうインデックスであり、当該インデックスに関する知的財産権およびその他の一切の権利はパークレイズに帰属します。
- (米国地方債)パークレイズ米国地方債インデックス
パークレイズ米国地方債インデックスとは、パークレイズが算出する米ドル建ての地方債の値動きを表す指数です。パークレイズ・インデックスは、パークレイズ・バンク・ピーエルシーおよび関連会社(パークレイズ)が開発、算出、公表をおこなうインデックスであり、当該インデックスに関する知的財産権およびその他の一切の権利はパークレイズに帰属します。
- (米国モーゲージ証券)パークレイズ米国MBSインデックスパークレイズ米国MBSインデックスとは、パークレイズが算出する米国のモーゲージ証券の値動きを表す指数です。パークレイズ・インデックスは、パークレイズ・バンク・ピーエルシーおよび関連会社(パークレイズ)が開発、算出、公表をおこなうインデックスであり、当該インデックスに関する知的財産権およびその他の一切の権利はパークレイズに帰属します。

■ 上記は過去の実績・状況です。本見通ししない分析は作成時点での見解を示したものであり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

バリュー・ボンド・ファンド <為替ヘッジなし>(毎月決算型) 【愛称:みらいの港】

ポートフォリオの状況(2015年9月30日時点)

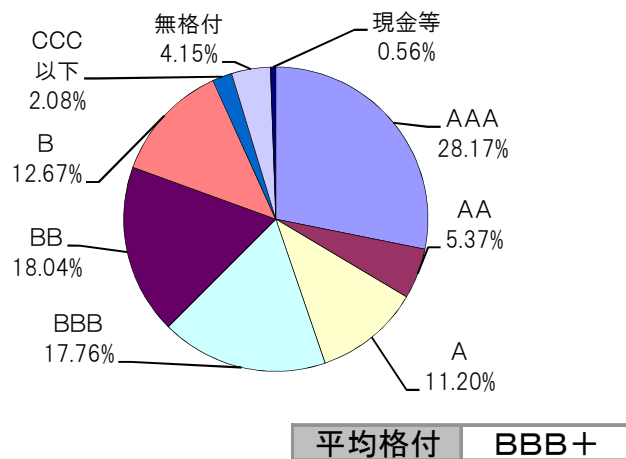
ポートフォリオの状況は、原則として実質的な投資を行う外国投資信託「マルチ セクター バリュー ボンド ファンド - JPYヘッジド クラス/JPYノンヘッジド クラス」の状況を、運用会社であるパイオニア・インスティテューショナル・アセット・マネジメント・インク等の資料(現地月末前営業日基準)に基づいて三菱UFJ国際投信が作成したものです。

◆ ポートフォリオ特性値

最終利回り	4.52%
直接利回り	4.62%
平均残存年数	8.26年
デュレーション	4.23年

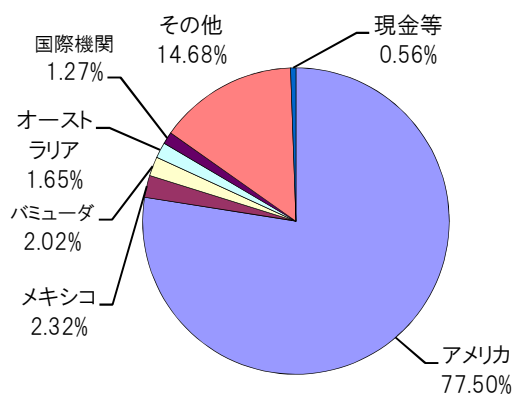
- ・ 特性値は、実質的な投資を行う外国投資信託ベースです。
- ・ 最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・ 直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・ デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。
- ・ 最終利回り、デュレーションは債券先物を含めて計算しています。
- ・ 平均残存年数は、各債券等の残存年数を加重平均したものです。
- ・ 原則として、直近の繰上償還可能日を基に算出しています。

◆ 格付分布



- ・ 実質的な投資を行う外国投資信託が保有する債券等の格付分布を表示しています。
- ・ 格付分布比率は、実質的な投資を行う外国投資信託の純資産総額に対する割合です。
- ・ 格付の表示にあたっては、S&P社、Moody's社の2社のうち最も高い格付を表示しています。
- ・ 上記2社の格付を取得していない場合は、無格付としています。パイオニア・インスティテューショナル・アセット・マネジメント・インクにおいて独自の格付判断に基づき投資したものです。
- ・ 平均格付とは、基準日時点で当該ファンドが保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当該ファンドに係る信用格付ではありません。

◆ 組入上位5カ国



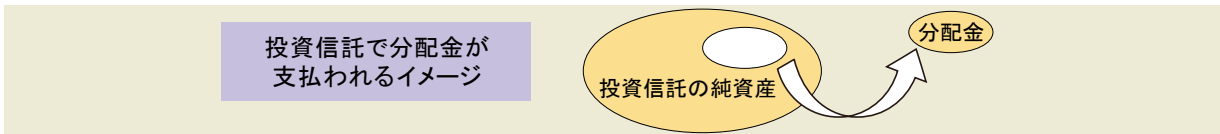
- ・ 組入上位5カ国の比率は、実質的な投資を行う外国投資信託の純資産総額に対する国別の割合です。
- ・ 国名は、パークレイズ社の分類を採用、分類されていない場合はパイオニア・インスティテューショナル・アセット・マネジメント・インクによる独自の分類を採用しています。

(出所)パイオニア・インベストメンツ社のデータより三菱UFJ国際投信作成

■ 上記は過去の実績・状況です。本見通ししない分析は作成時点での見解を示したものであり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

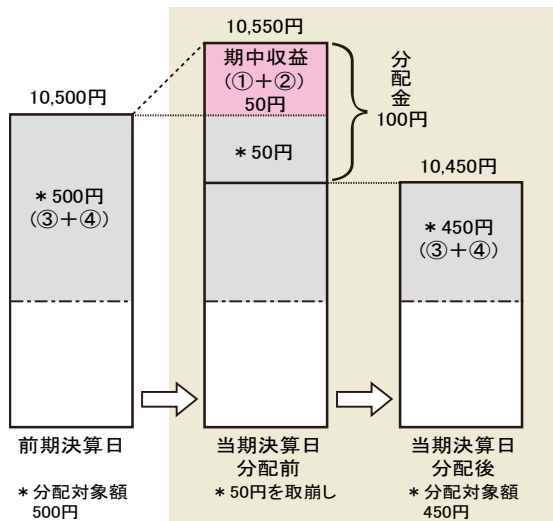


- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

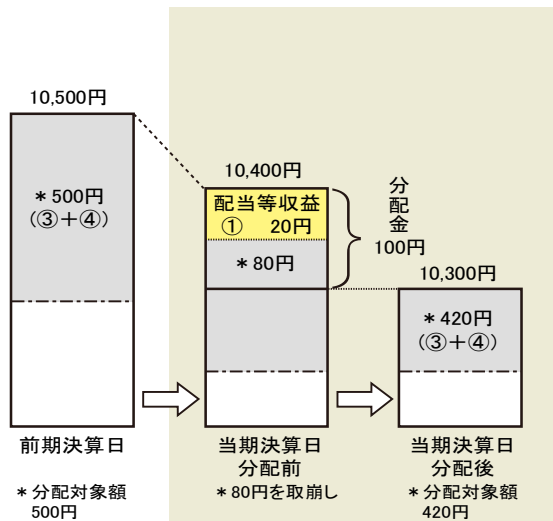
分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。
分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

(計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合)

(前期決算日から基準価額が上昇した場合)



(前期決算日から基準価額が下落した場合)



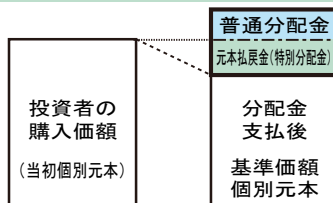
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

分配準備積立金: 当期の①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益のうち、当期分配金として支払わなかった残りの金額をいいます。信託財産に留保され、次期以降の分配金の支払いに充当できる分配対象額となります。

収益調整金: 追加型投資信託で追加設定が行われることによって、既存の受益者への収益分配可能額が薄まらないようにするために設けられた勘定です。

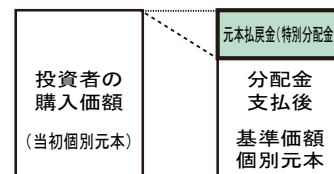
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

(分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合)



※元本払戻金(特別分配金)は実質的には元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

(分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合)



普通分配金: 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注)普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。

バリュー・ボンド・ファンド<為替ヘッジなし>(毎月決算型)【愛称:みらいの港】

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

世界(新興国を含みます。)の米ドル建てを中心とする公社債等を実質的な主要投資対象とし、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざします。

■ファンドの特色

・主として円建外国投資信託への投資を通じて、世界(新興国を含みます。以下同じ。)の米ドル建てを中心とする公社債等に実質的な投資を行います。また、証券投資信託であるマネー・マーケット・マザーファンド(わが国の短期公社債等に投資)への投資も行います。(ファンド・オブ・ファンズ方式)

・世界の幅広い種類の公社債等(米ドル建て以外の通貨建てのものを含みます。)へ投資を行います。

ファンドが投資する主な公社債等は以下のとおりです。

- ・国債・地方債・政府機関債
- ・投資適格社債
- ・ハイイールド債券
- ・資産担保証券・モーゲージ証券
- ・バンクローン
- ・転換社債

※ハイイールド債券とは、格付会社によりBBB格相当以下の低い格付けを付与された債券をいいます。一般的にハイイールド債券は、投資適格債券(BBB格相当以上)と比較して、債券の元本や利子の支払いが滞ることや、支払われなくなるリスクが高いため、通常、その見返りとして投資適格債券よりも高い利回りを投資家に提供しています。つまり、ハイイールド債券は、主として社債を中心とした低格付けの発行体が発行する債券で、信用力が低い反面、高い利回りが期待できる債券です。

※資産担保証券とは、カード・自動車ローン等のローン債権を担保として、モーゲージ証券は住宅ローン等の債権を担保として発行された証券です。

※バンクローンは、銀行等の金融機関が主に投資適格未満の事業会社等に対して行う貸付債権(ローン)のことをいいます。

※転換社債とは、一定の条件で株式に転換できる権利のついた社債や、これと同様の性質を有する証券、証書などの有価証券をいいます。

上記の債券が組入れられない場合や、上記以外の債券が組入れられる場合があります。

・投資対象とする円建外国投資信託への投資は高位を維持することを基本とします。

・投資対象とする円建外国投資信託は、パイオニア・インスティテューショナル・アセット・マネジメント・インクが運用を行います。

・為替対応方針の異なる「為替リスク軽減型」と「為替ヘッジなし」の2つがあります。

・「バリュー・ボンド・ファンド<為替リスク軽減型>(毎月決算型)」は、原則として、投資する円建外国投資信託(マルチ セクター バリュー ボンド ファンド - JPYヘッジド クラス)において、当該外国投資信託の純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行い、為替変動リスクの低減を図ります。

・「バリュー・ボンド・ファンド<為替ヘッジなし>(毎月決算型)」は、原則として為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動による影響を受けます。(投資する円建外国投資信託はマルチ セクター バリュー ボンド ファンド - JPYノンヘッジド クラスです。)

・各ファンド間でスイッチングが可能です。スイッチングの際は、換金するファンドに対して税金がかかります。スイッチングの購入時手数料は、販売会社が定めるものとします。販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合があります。詳しくは販売会社にご確認ください。

・販売会社によっては、いずれか一方のファンドのみ取り扱う場合があります。詳しくは販売会社にご確認ください。

<主な投資制限>

- ・投資信託証券への投資割合に制限を設けません。
- ・外貨建資産への直接投資は行いません。

<分配方針>

- ・毎月の決算時(6日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。
- ・原則として、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行います。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、分配金額は運用実績に応じて変動します。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※「バリュー・ボンド・ファンド<為替リスク軽減型>/<為替ヘッジなし>」には、決算日および分配方針の異なる『年1回決算型』があります。

《ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。》

委託会社(ファンドの運用の指図等) 三菱UFJ国際投信株式会社
 受託会社(ファンドの財産の保管・管理等) 三菱UFJ信託銀行株式会社
 販売会社(購入・換金の取扱い等) 後記の各照会先でご確認いただけます。

設定・運用 …三菱UFJ国際投信株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
 加入協会 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

バリュー・ボンド・ファンド<為替ヘッジなし>(毎月決算型)【愛称:みらいの港】
投資リスク
■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

市場リスク
(価格変動リスク)

一般に、公社債等の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、ファンドはその影響を受け組入公社債等の価格の下落は基準価額の下落要因となります。

また、転換社債は、株式および債券の両方の性格を有しており、株式および債券の価格変動の影響を受け、組入転換社債の価格の下落は基準価額の下落要因となります。

(為替変動リスク)
■バリュー・ボンド・ファンド<為替リスク軽減型>(毎月決算型)

組入外貨建資産の米ドル換算した額については、米ドル売り、円買いの為替取引を行い、円に対する米ドルの為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。また、組入外貨のうち、米ドル以外の通貨については、米ドルに対する当該通貨の為替変動の影響を受けます。なお、円の金利が米ドルの金利より低いときには、これらの金利差相当分が為替取引によるコストとなります。

■バリュー・ボンド・ファンド<為替ヘッジなし>(毎月決算型)

組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。

信用リスク

組入有価証券等(バンクローンを含みます。以下同じ。)の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。また、バンクローンは、公社債と比べ、一般的に取引量も少ないため、流動性リスクも高い傾向にあります。

カントリーリスク

新興国への投資は、先進国への投資を行う場合に比べ、投資対象国におけるクーデターや重大な政治体制の変更、資産凍結を含む重大な規制の導入、政府のデフォルト等の発生による影響を受けることにより、市場・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。

ファンドは、格付けの低いハイイールド債券、資産担保証券、バンクローンおよび転換社債も投資対象としており、格付けの高い公社債等への投資を行う場合に比べ、市場・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。

■その他の留意点

・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

■リスクの管理体制

ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っています。

バリュー・ボンド・ファンド<為替ヘッジなし>(毎月決算型)【愛称:みらいの港】
手続・手数料等
■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※ファンドの基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
購入代金	販売会社の定める期日までに販売会社指定の方法でお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位 販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受け付けた購入・換金のお申込みを当日のお申込み分とします。
申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日、ニューヨークの銀行の休業日、その他ニューヨークにおける債券市場の取引停止日は、購入・換金のお申込みができません。2015年の該当日は1月19日、2月16日、4月3日、5月25日、7月3日、9月7日、11月11日、11月26日、12月25日です。なお、休業日および取引停止日は変更される場合があります。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みには制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情(投資対象証券の購入・換金の制限、投資対象国における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等)による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等)があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。
信託期間	2023年4月6日まで(2013年7月31日設定)
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回るようになった場合、またはバリュー・ボンド・ファンド<為替リスク軽減型>(毎月決算型)、バリュー・ボンド・ファンド<為替ヘッジなし>(毎月決算型)、バリュー・ボンド・ファンド<為替リスク軽減型>(年1回決算型)、バリュー・ボンド・ファンド<為替ヘッジなし>(年1回決算型)の受益権の口数を合計した口数が30億口を下回るようになった場合等には、信託期間を繰り上げて償還となる場合があります。 なお、投資対象とする外国投資信託が償還する場合には繰上償還となります。
決算日	毎月6日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎月の決算時に分配を行います。 ※販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上、株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」の適用対象です。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

バリュー・ボンド・ファンド<為替ヘッジなし>(毎月決算型)【愛称:みらいの港】
手続・手数料等
■ファンドの費用・税金
・ファンドの費用
【お客さまには以下の費用をご負担いただきます。】
お客さまが直接的に負担する費用
購入時

購入時手数料	購入価額× 3.24%(税抜 3%) (上限) 購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは販売会社にご確認ください。
--------	--

換金時

信託財産留保額	ありません。
---------	--------

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用
保有期間中

運用管理費用 (信託報酬)	当該ファンド:純資産総額×年1.1664%(税抜 年1.08%) 投資対象とする投資信託証券:年0.6% 実質的な負担: 年1.7664%(税込) ※投資対象とする投資信託証券における料率を含めた実質的な料率(上限値)を算出したものです。 投資対象とする投資信託証券には、最低報酬額が適用される場合があるため、純資産総額によっては上記の率を超えることがあります。
その他の費用・ 手数料	売買委託手数料等、監査費用等を信託財産からご負担いただきます。 これらの費用は運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※運用管理費用(信託報酬)、監査費用は毎日計上され、毎決算時または償還時に信託財産から支払われます。その他の費用・手数料(監査費用を除きます。)は、その都度信託財産から支払われます。

※購入時手数料、運用管理費用(信託報酬)およびその他の費用・手数料(国内において発生するものに限り、)には消費税等相当額が含まれます。

※お客さまにご負担いただく手数料等の合計額は、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

・購入時手数料に関する留意事項

お客さまにご負担いただく**購入時手数料の具体的な金額例は以下の通りです**。下記はあくまでも例示であり、手数料率は販売会社ごとに異なります。また、販売会社によっては金額指定、口数指定どちらかのみのお取扱いになる場合があります。詳しくは、販売会社にご確認ください。

【金額を指定して購入する場合】

購入金額に購入時手数料を加えた額が指定金額となるよう購入口数を計算します。例えば、100万円の金額指定でご購入いただく場合、お支払いいただく100万円の中から購入時手数料(税込)をご負担いただきますので、100万円全額が当該ファンドの購入金額となるものではありません。

【口数を指定して購入する場合】

～手数料率3.24%(税込)の例～
例えば、基準価額10,000円(1万口当たり)の時に100万口ご購入いただく場合、購入時手数料=(10,000円÷1万口)×100万口×3.24%=32,400円となり、合計1,032,400円をお支払いいただくことになります。

・税金

個人受益者については、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の価額から取得費を控除した利益に対して課税されます。なお、法人の課税は異なります。また、税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

当資料のご利用にあたっての注意事項等

■投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、貯金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。／販売会社が登録金融機関の場合、投資者保護基金に加入していません。／投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。／投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)等の内容を必ずご確認ください。

■当資料は、当ファンドの運用状況をお知らせするために三菱UFJ国際投信が作成した資料です。／当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。／当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。／当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

■市場動向および資金動向等により、ファンドの基本方針通りの運用が行えない場合があります。

《ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。》

<お客様専用フリーダイヤル> **0120-151034**
受付時間/9:00~17:00(土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)

<オフィシャルサイト> <http://www.am.mufig.jp/>

販売会社情報一覧表

ファンド名称: バリュース・ボンド・ファンド<為替ヘッジなし> (毎月決算型)

商号	登録番号等	加入協会
株式会社 あおぞら銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第8号	日本証券業協会／一般社団法人金融先物取引業協会
株式会社 青森銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第1号	日本証券業協会
株式会社 足利銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第43号	日本証券業協会
株式会社 沖縄銀行	登録金融機関 沖縄総合事務局長(登金)第1号	日本証券業協会
株式会社 神奈川銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第55号	日本証券業協会
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	日本証券業協会／一般社団法人金融先物取引業協会
株式会社 群馬銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第46号	日本証券業協会／一般社団法人金融先物取引業協会
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第20号	日本証券業協会
株式会社 千葉銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第39号	日本証券業協会／一般社団法人金融先物取引業協会
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1977号	日本証券業協会
株式会社 北海道銀行	登録金融機関 北海道財務局長(登金)第1号	日本証券業協会／一般社団法人金融先物取引業協会
株式会社 横浜銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第36号	日本証券業協会／一般社団法人金融先物取引業協会